

ほくよう 調査レポート

No.241

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向調査
(平成28年4～6月期実績、平成28年7～9月期見通し)
- 道内物流業界における運転手不足の現状と対応
- ワイナリー事業で地域活性化を！
- 経済コラム 北斗星
「空港民営化」の鍵を握る観光振興策

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
定例調査：道内企業の経営動向調査	6
経営のポイント：人手不足への対応として社員育成に力	14
レポート：道内物流業界における運転手不足の現状と 対応	18
地方創生×北洋銀行：ワイナリー事業で地域活性化を！ ～DACグループの取り組み～	22
アジアニュース：現地価格調査	26
経済コラム 北斗星：「空港民営化」の鍵を握る 観光振興策	27
主要経済指標	28



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

生産活動は弱含みで推移している。需要面をみると、個人消費は、スーパー販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、持ち直している。公共投資は、前年を上回っている。観光は、新幹線開業等により来道客数は増加しているが、外国人客の伸びが鈍化している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

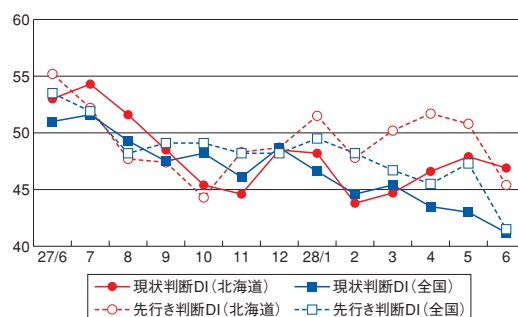
雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、件数が増加したものの低水準が続いている。消費者物価は、前年を下回っている。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、6月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を1.0ポイント下回る46.9となり、4か月ぶりに低下した。また、横ばいを示す50を10か月連続で下回った。

一方、景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.4ポイント下回る45.4となった。また、横ばいを示す50を4か月ぶりに下回った。

景気ウォッチャー調査



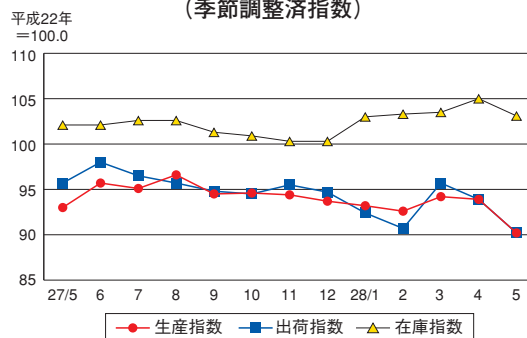
(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～2か月連続で低下

5月の鉱工業生産指数は90.2（前月比▲3.9%）と2か月連続で低下。前年比（原指数）では▲1.9%と11か月連続で低下した。

業種別では、前月に比べ、鉄鋼業、化学工業など4業種が上昇したが、輸送機械工業、食料品工業、一般機械工業など12業種が低下した。

鉱工業生産・出荷・在庫指数
(季節調整済指数)



(資料：北海道経済産業局)

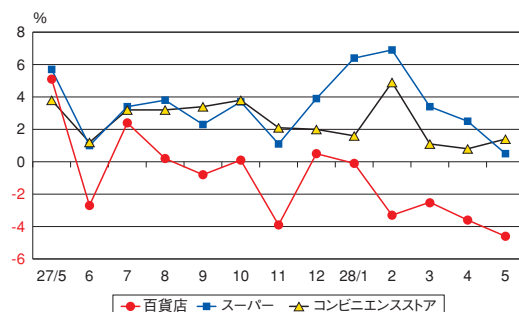
3. 百貨店等販売額～14か月ぶりに減少

5月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲0.6%）は、14か月ぶりに前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.6%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目が前年を下回った。スーパー（同+0.5%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回ったが、飲食料品が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+1.4%）は、32か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



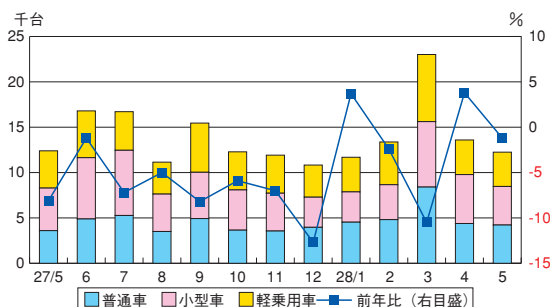
（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

5月の乗用車新車登録台数は、12,249台（前年比▲1.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+17.2%）は増加したが、小型車（同▲9.3%）、軽乗用車（同▲8.0%）が減少した。

1～5月累計では、73,917台（前年比▲3.0%）と前年を下回っている。普通車（同+14.5%）は前年を上回っているが、小型車（同▲7.1%）、軽乗用車（同▲13.7%）が前年を下回っている。

乗用車新車登録台数



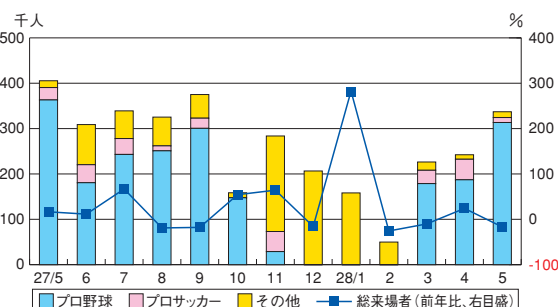
（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに減少

5月の札幌ドームへの来場者数は337千人（前年比▲16.9%）と2か月ぶりに前年を下回った。内訳は、プロ野球が313千人（同▲13.7%）、プロサッカーが11千人（同▲60.0%）、その他が13千人（同▲15.0%）だった。

1試合あたり来場者数は、プロ野球が31,344人（前年比+29.5%）、プロサッカーが10,920人（▲20.0%）だった。

札幌ドーム 来場者数

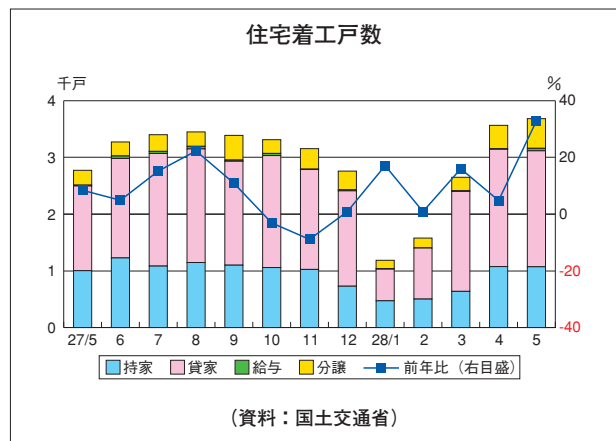


（資料：株札幌ドーム）

6. 住宅投資～6か月連続で増加

5月の新設住宅着工戸数は、3,684戸（前年比+32.9%）と6か月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家（同+6.9%）、貸家（同+36.9%）、分譲（同+100.4%）が、いずれも増加した。

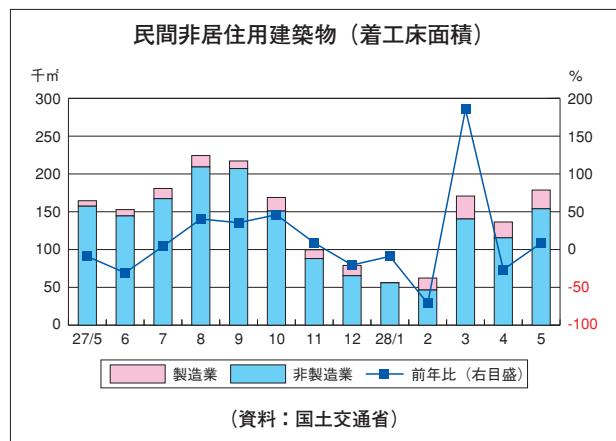
1～5月累計では、12,664戸（前年比+14.8%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+8.4%）、貸家（同+22.7%）、分譲（同+0.9%）が、いずれも増加している。



7. 建築物着工床面積～2か月ぶりに増加

5月の民間非居住用建築物着工床面積は、178,701㎡（前年比+8.6%）と2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、非製造業（同▲2.2%）は前年を下回ったが、製造業（同+242.6%）が前年を上回った。

1～5月累計では、604,459㎡（前年比▲12.3%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同+112.1%）は前年を上回っているが、非製造業（同▲20.6%）が前年を下回っている。

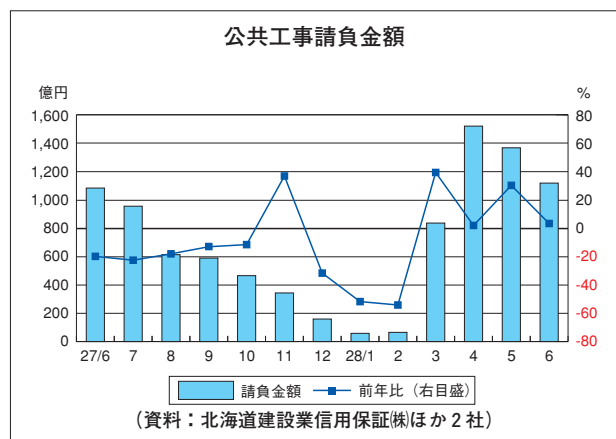


8. 公共投資～4か月連続で増加

6月の公共工事請負金額は、1,118億円（前年比+3.3%）と4か月連続で前年を上回った。

発注者別では、国（前年比▲6.1%）、市町村（同▲3.7%）は前年を下回ったが、北海道（同+10.2%）が前年を上回った。

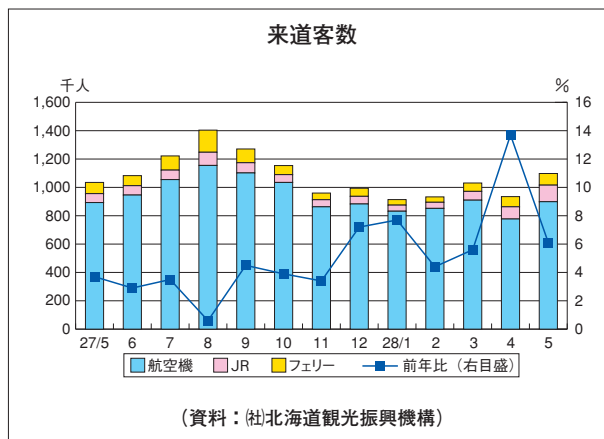
1～6月累計では、請負金額4,966億円（前年比+10.6%）と前年を上回っている。



9. 来道客数～19か月連続で増加

5月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,098千人（前年比+6.1%）と19か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+0.6%）、JR（同+84.8%）、フェリー（同+5.0%）が、いずれも前年を上回った。

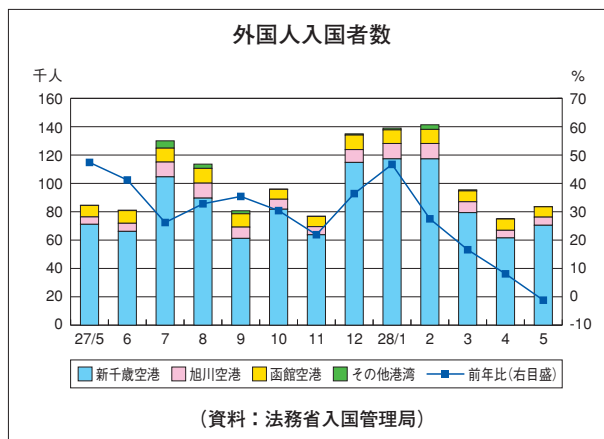
1～5月累計では、4,912千人と前年を7.3%上回っている。



10. 外国人入国者数～40か月ぶりに減少

5月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、83,551人（前年比▲1.2%）と40か月ぶりに減少した。1～5月累計では、534,282人（同+21.1%）と前年を上回っている。

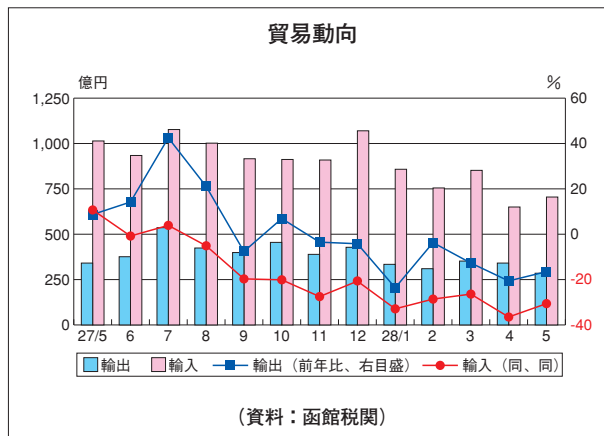
空港・港湾別では、新千歳空港が70,462人（前年比▲1.0%）、旭川空港が5,753人（同+10.5%）、函館空港が7,280人（同▲10.3%）だった。



11. 貿易動向～輸出は7か月連続で減少

5月の道内貿易額は、輸出が前年比16.5%減の285億円、輸入が同30.6%減の705億円だった。

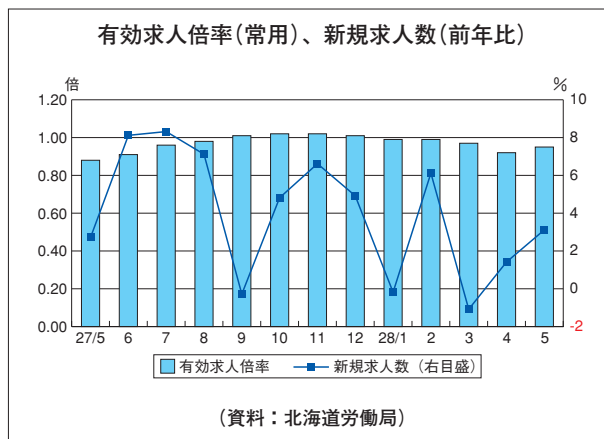
輸出は、一般機械などが増加したが、有機化合物や自動車の部分品、鉄鋼などが減少し、7か月連続で前年を下回った。輸入は、石油製品や原油・粗油、肥料などが減少し、10か月連続で前年を下回った。



12. 雇用情勢～改善が続く

5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.95倍（前年比+0.07ポイント）と76か月連続で前年を上回った。

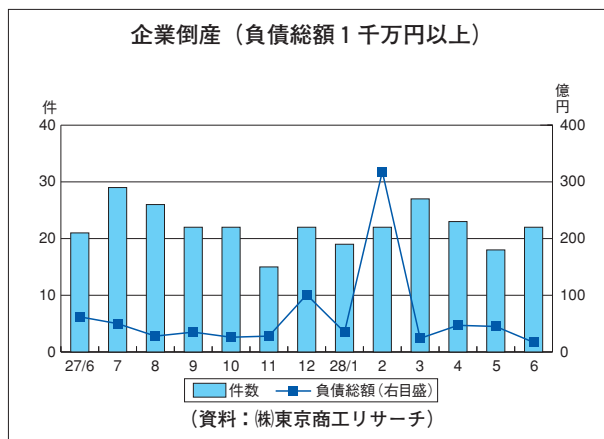
新規求人数は、前年比3.1%増加し、2か月連続で前年を上回った。業種別では、建設業（同+20.5%）、卸売業・小売業（同+6.8%）、宿泊業・飲食サービス業（同+8.8%）などが増加した。



13. 倒産動向～件数は2か月連続で増加

6月の企業倒産は、件数が22件（前年比+4.8%）、負債総額が17億円（同▲72.0%）だった。前年に比べ、件数は2か月連続で増加、負債総額は3か月ぶりに減少した。

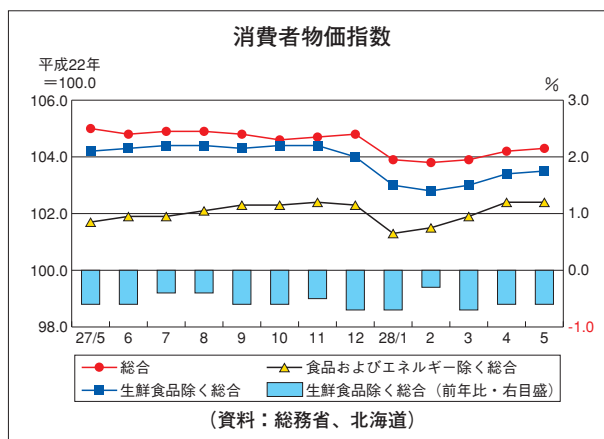
業種別では、建設業が8件、小売業が4件などとなった。



14. 消費者物価指数～14か月連続で前年を下回る

5月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は103.5（前月比+0.1%）と3か月連続で上昇。前年比は▲0.6%と、14か月連続で前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、6月の動向をみると、食料品、日用雑貨等の価格は、概ね安定して推移している。石油製品の価格は、やや値上がりしている。





業況は持ち直しに転じる

第61回 道内企業の経営動向調査

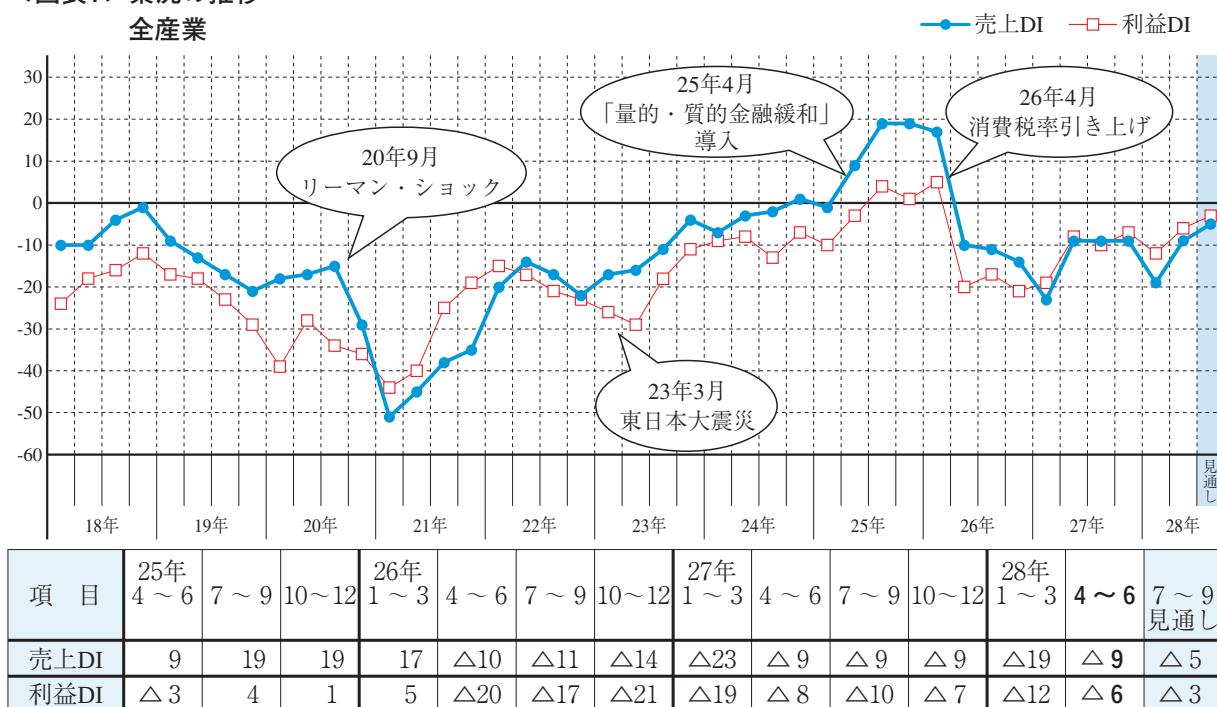
1. 平成28年4～6月期 実績

前期に比べ、売上DI（△9）は10ポイント、利益DI（△6）は6ポイント、それぞれ上昇した。観光関連業種が底堅く推移するなどし、業況は持ち直しに転じた。

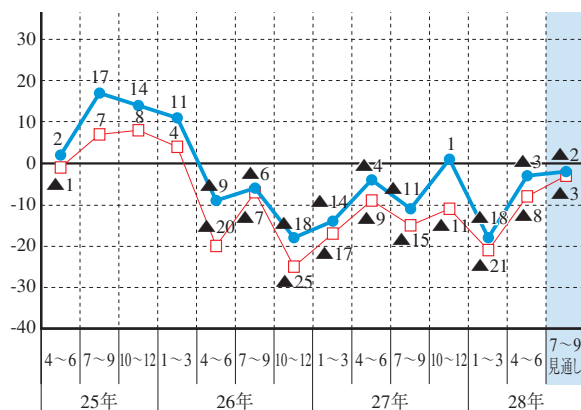
2. 平成28年7～9月期 見通し

売上DI（△5）は4ポイント、利益DI（△3）は3ポイント、それぞれ上昇する見通し。建材・鋼材需要の下げ止まりに対する期待などから、業況は持ち直しの動きが続くことが見込まれる。

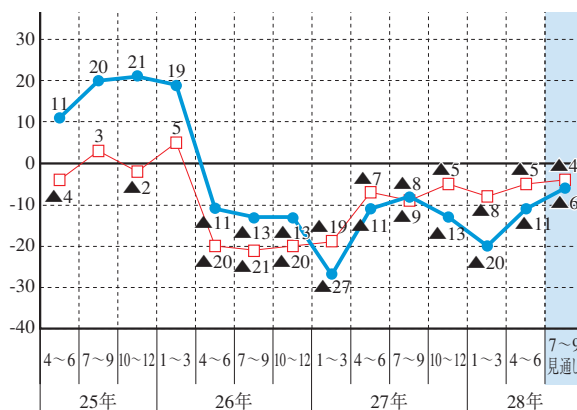
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点 (平成28年4～6月期実績)		27年 7～9	27年 10～12	28年 1～3	28年 4～6		28年 7～9
			実績	実績	実績	実績	前回 見通し	見通し
全産業	製造業、非製造業とも業況は持ち直し。	売上D I	△9	△9	△19	△9	△7	△5
		利益D I	△10	△7	△12	△6	△8	△3
製造業	木材・木製品は売上DI改善。	売上D I	△11	1	△18	△3	△4	△3
		利益D I	△15	△11	△21	△8	△9	△2
食料品	製菓業は底堅い。水産加工は苦戦続く。	売上D I	19	19	3	0	8	0
		利益D I	10	2	△13	0	△3	10
木材・木製品	製材業は「横ばい」が多数に。	売上D I	△9	0	△53	0	△16	6
		利益D I	△32	△15	△26	△12	△17	0
鉄鋼・金属製品・機械	機械製造業が持ち直す。	売上D I	△32	△9	△17	△5	△14	△5
		利益D I	△33	△24	△17	△8	△17	△8
非製造業	建設関連は苦戦続く。宿泊施設は好調。	売上D I	△8	△13	△20	△11	△8	△6
		利益D I	△9	△5	△8	△5	△8	△4
建設業	公共工事主体の業者は厳しさが残る。	売上D I	△8	△18	△15	△15	△1	△11
		利益D I	△19	△14	△14	△13	△9	△13
卸売業	建材・鋼材卸は売上低調。利益は持ち直し。	売上D I	△8	△25	△34	△30	△11	△15
		利益D I	△21	△27	△26	△9	△20	△7
小売業	燃料店の販売単価は前年比低下が続く。	売上D I	△26	△38	△27	△15	△26	△15
		利益D I	△2	△2	△5	△9	△11	△13
運輸業	原油安による利益増加続く。	売上D I	△14	3	△7	△7	△3	0
		利益D I	19	34	28	21	14	21
ホテル・旅館業	観光ホテルが売上を伸ばす。	売上D I	20	14	6	39	△6	18
		利益D I	26	15	18	17	0	12

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：第61回定例調査（28年4～6月期実績、28年7～9月期見通し）
- 回答期間：平成28年5月中旬～6月中旬
- 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

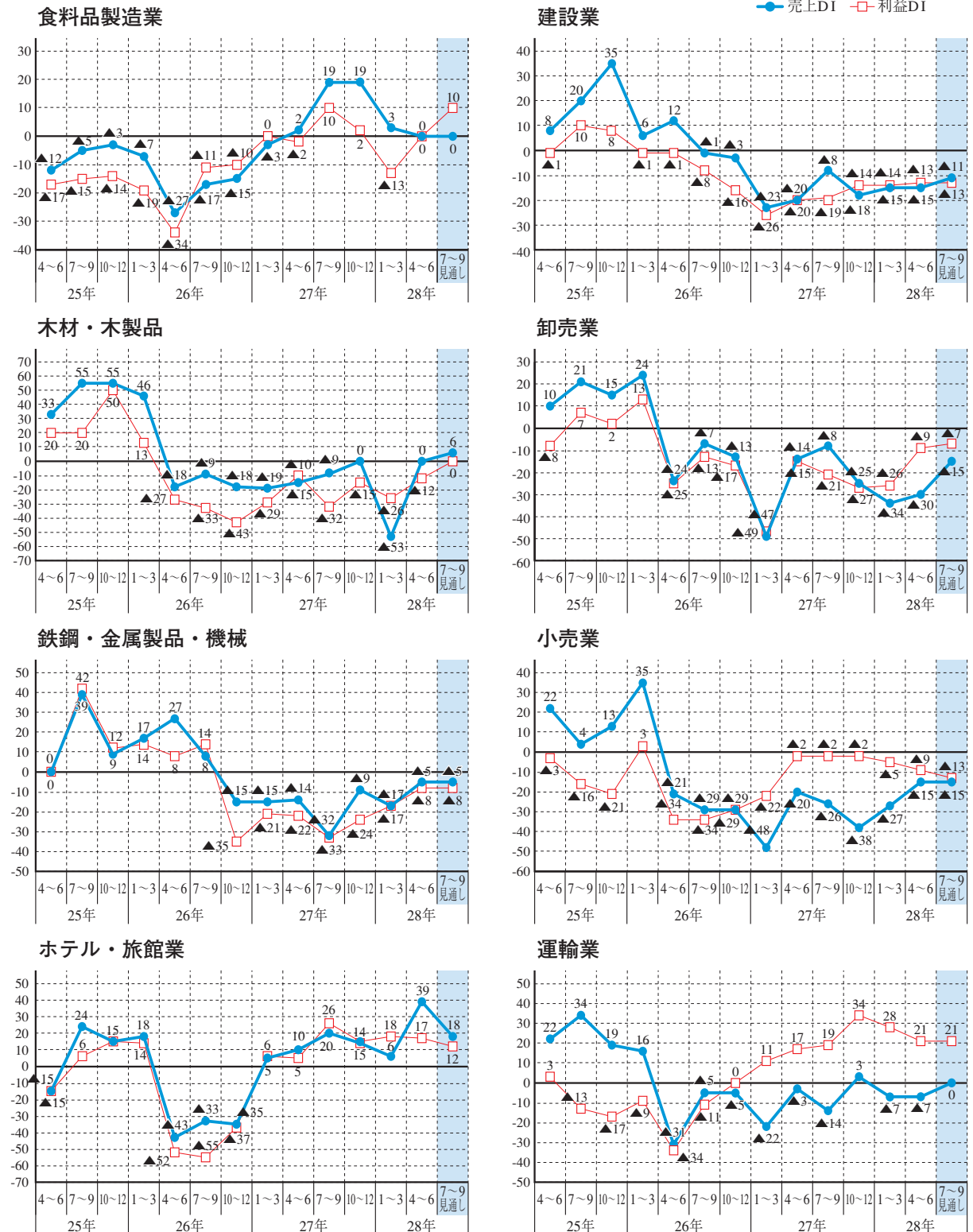
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	421	100.0%	
札幌市	169	40.1	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道 央	88	20.9	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 南	38	9.0	渡島・檜山の各地域
道 北	56	13.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	70	16.6	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

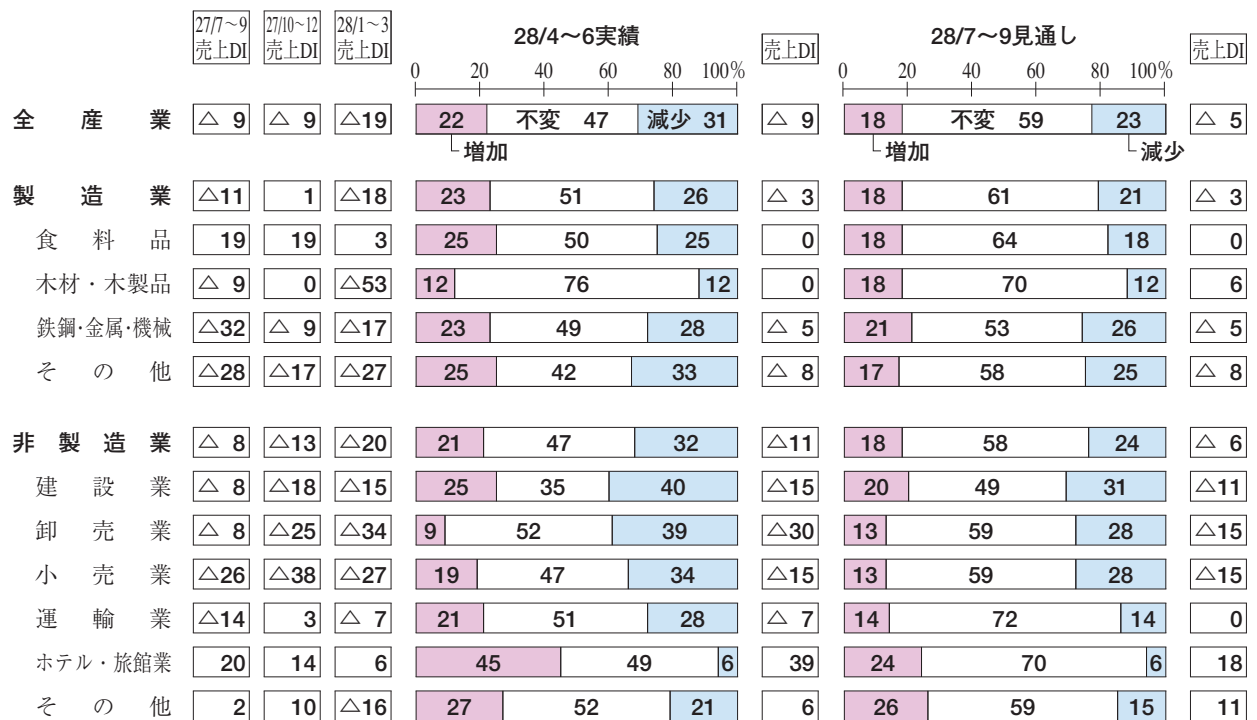
■ 業種別回答状況

	調査 企業数	回答 企業数	回答率
全 産 業	710	421	59.3%
製 造 業	205	120	58.5
食 料 品	69	40	58.0
木 材 ・ 木 製 品	35	17	48.6
鉄鋼・金属製品・機械	62	39	62.9
そ の 他 の 製 造 業	39	24	61.5
非 製 造 業	505	301	59.6
建 設 業	136	80	58.8
卸 売 業	111	67	60.4
小 売 業	93	54	58.1
運 輸 業	50	28	56.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	18	52.9
そ の 他 の 非 製 造 業	81	54	66.7

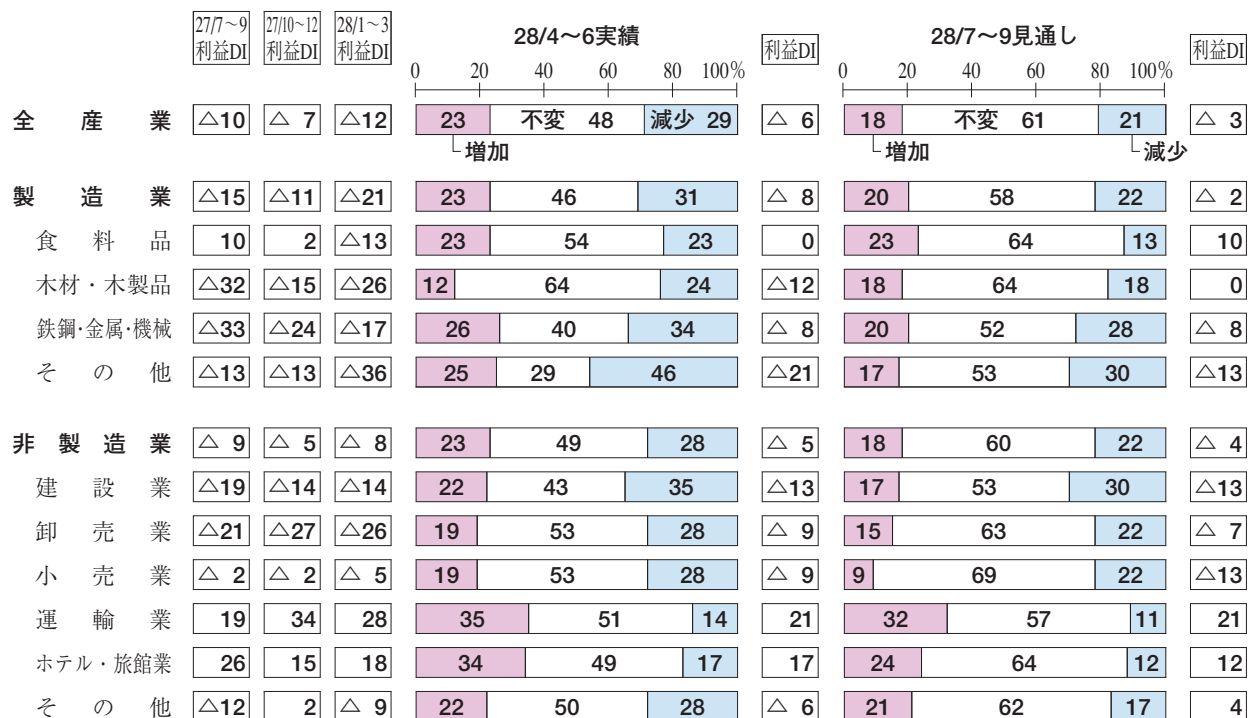
<図表3>業況の推移（業種別）



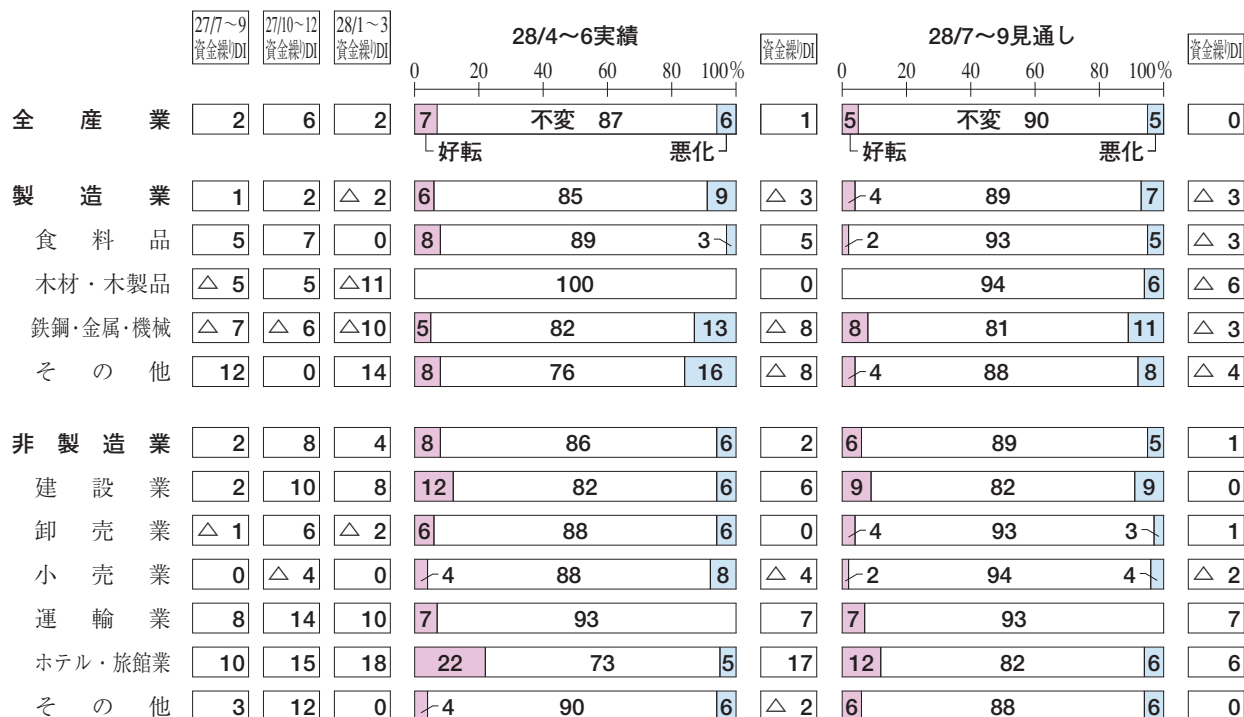
<図表4>売 上



<図表5>利 益



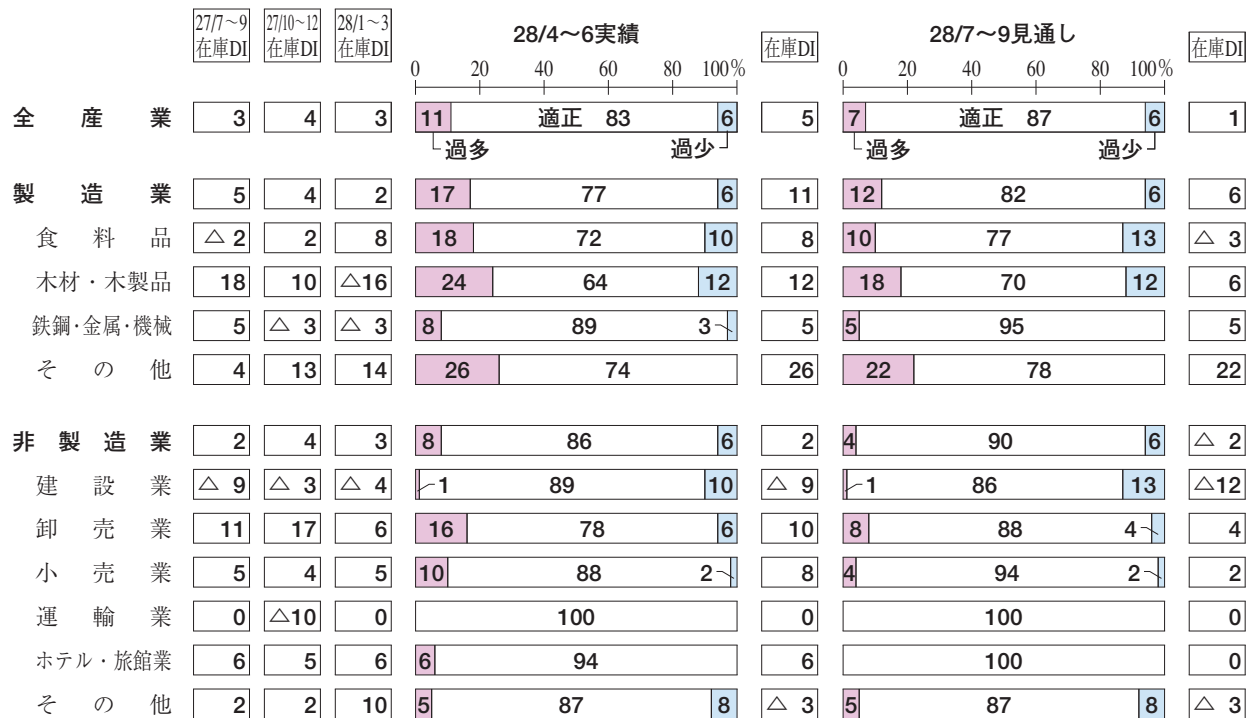
<図表6>資金繰り



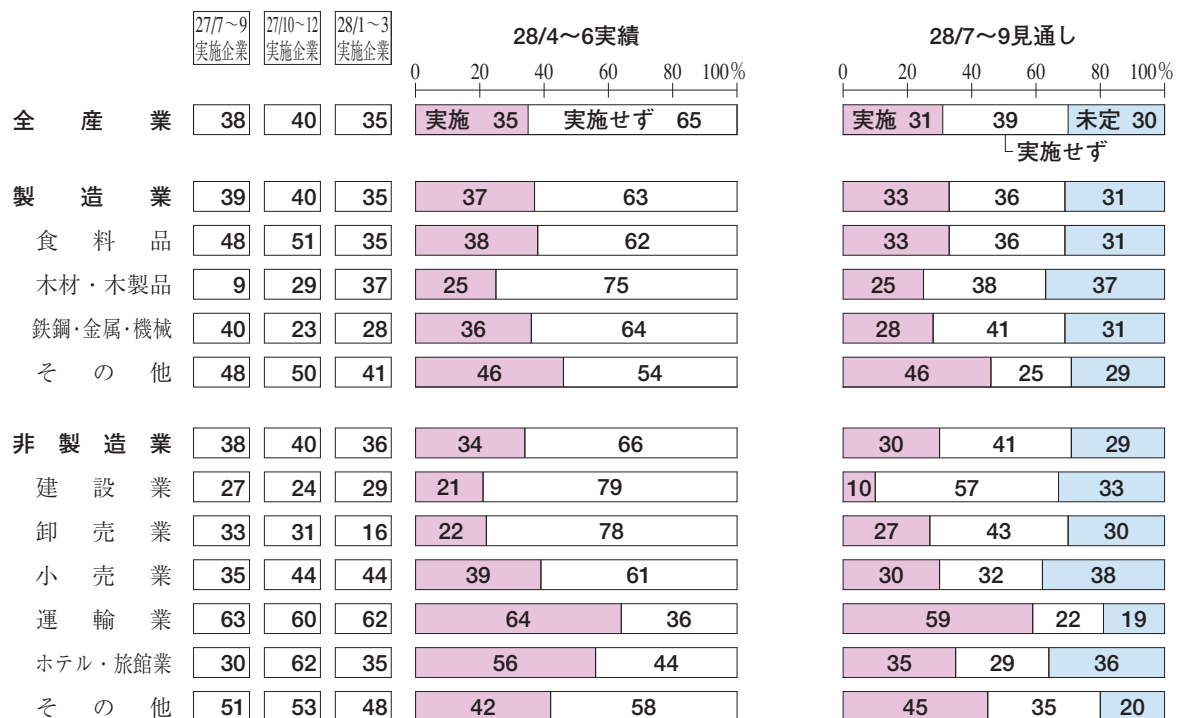
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



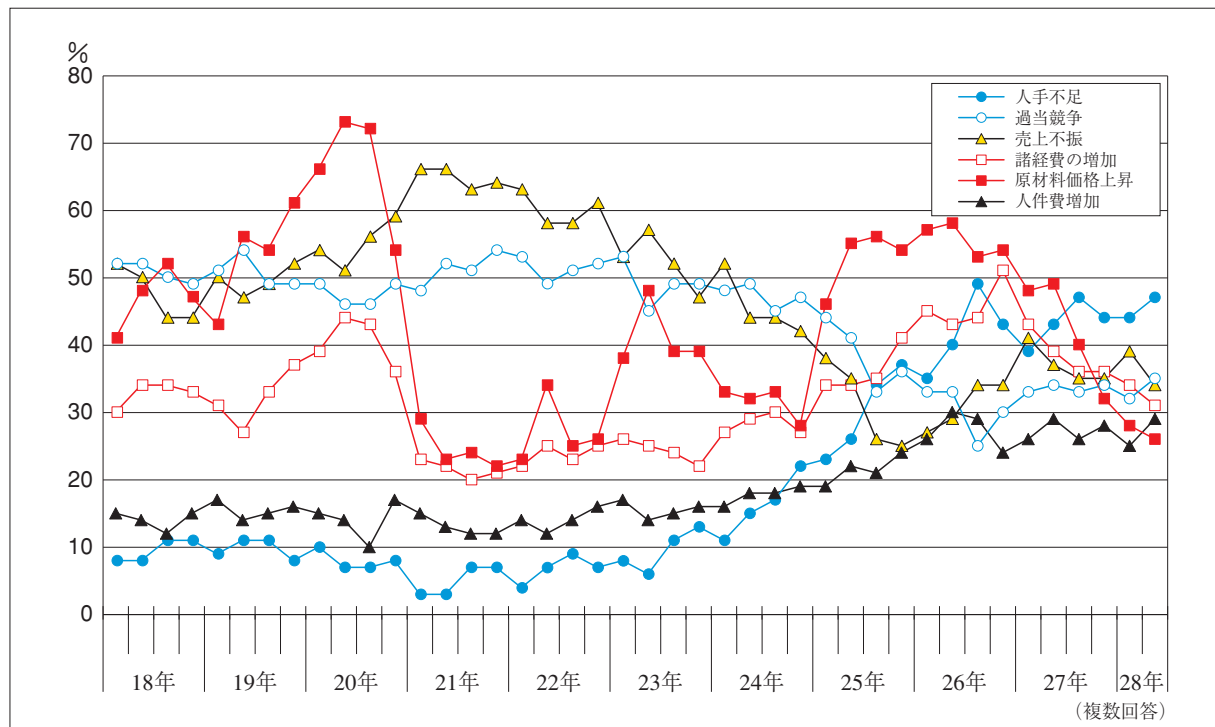
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（47%）	+ 3	4 期連続で全業種中トップ。ホテル・旅館業（67%）など5 業種で半数を超える。
(2)過当競争（35%）	+ 3	小売業（55%）、卸売業（48%）などでウェイト高まる。
(3)売上不振（34%）	△ 5	木材・木製品（50%）、鉄鋼・金属・機械（41%）で比較的高率。
(4)諸経費の増加（31%）	△ 3	鉄鋼・金属・機械（26%）は17ポイント、食料品（30%）は10ポイントそれぞれ低下。
(5)人件費増加（29%）	+ 4	小売業（41%）が11ポイント上昇するなど、非製造業でウェイト高まる。
(6)原材料価格上昇（26%）	△ 2	4 期連続で低下するも、運輸業（39%）は原油価格への警戒感が残る。

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 47 (44)	② 39 (35)	① 53 (35)	25 (33)	② 39 (39)	26 (32)	① 50 (48)	① 64 (61)	27 (25)	② 51 (40)	① 64 (76)	① 67 (71)	① 45 (42)
(2)過当競争	② 35 (32)	20 (18)	15 (13)	19 (28)	18 (21)	③ 30 (14)	② 41 (38)	② 46 (42)	① 48 (43)	① 55 (51)	11 (17)	17 (12)	③ 33 (33)
(3)売上不振	③ 34 (39)	① 41 (42)	25 (30)	① 50 (56)	① 41 (36)	① 61 (59)	③ 32 (38)	③ 40 (38)	② 40 (49)	29 (40)	14 (17)	22 (29)	24 (37)
(4)諸経費の増加	31 (34)	31 (36)	③ 30 (40)	② 44 (22)	26 (43)	③ 30 (32)	31 (34)	31 (33)	③ 33 (34)	29 (32)	③ 29 (24)	③ 33 (29)	31 (44)
(5)人件費増加	29 (25)	24 (24)	23 (28)	19 (-)	21 (39)	② 35 (18)	31 (26)	34 (33)	18 (14)	③ 41 (30)	25 (10)	22 (29)	② 39 (35)
(6)原材料価格上昇	26 (28)	③ 37 (47)	② 48 (60)	② 44 (56)	③ 33 (29)	22 (41)	22 (21)	23 (20)	22 (29)	18 (13)	② 39 (21)	② 39 (47)	10 (12)
(7)販売価格低下	16 (18)	16 (17)	10 (10)	19 (17)	13 (25)	③ 30 (18)	16 (18)	11 (13)	30 (35)	22 (23)	- (-)	6 (6)	14 (14)
(8)価格引き下げ要請	10 (9)	14 (7)	13 (3)	6 (0)	21 (14)	13 (14)	8 (10)	8 (12)	12 (19)	2 (2)	4 (7)	- (6)	16 (7)
(9)資金調達	7 (5)	9 (6)	13 (8)	- (6)	10 (4)	9 (5)	5 (5)	9 (5)	5 (5)	4 (8)	4 (-)	6 (12)	4 (5)
(10)設備不足	6 (7)	10 (11)	13 (10)	- (11)	13 (11)	9 (14)	4 (5)	3 (1)	3 (3)	4 (4)	4 (10)	17 (18)	4 (7)
(11)代金回収悪化	1 (2)	- (2)	- (5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (3)	- (-)	6 (11)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(12)その他	5 (3)	8 (7)	10 (10)	- (-)	5 (4)	13 (14)	3 (2)	4 (3)	6 (3)	4 (-)	- (-)	- (-)	2 (2)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	27年 7~9	10~12	28年 1~3	4~6	7~9 見通し	27年 7~9	10~12	28年 1~3	4~6	7~9 見通し	27年 7~9	10~12	28年 1~3	4~6	7~9 見通し
全 道	△9	△9	△19	△9	△5	△10	△7	△12	△6	△3	38	40	35	35	31(30)
札幌市	△4	△5	△25	△13	△7	△6	△3	△17	△11	△5	40	43	37	39	36(24)
道 央	△4	△1	△8	0	1	0	1	7	8	9	47	43	40	41	33(34)
道 南	△5	△11	△17	△3	△8	△9	△5	△17	5	△8	27	32	23	22	22(43)
道 北	△27	△25	△24	△13	0	△25	△16	△17	△7	△2	32	34	42	34	24(33)
道 東	△16	△18	△18	△9	△11	△25	△18	△17	△16	△13	32	39	27	26	26(28)

() 内は設備投資未定企業



人手不足への対応として社員育成に力 〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の業況は持ち直しに転じました。観光関連業種が新幹線開業の恩恵を受けているほか、道央圏の民間投資需要を取り込み、売上を伸ばした企業もありました。一方、人口減や公共投資減少などを背景に苦戦が続く企業も依然多いようです。人手不足が続く中で、受注取りこぼしや納期の遅れなど経営への影響も出てきており、企業では社員育成に力を入れるなどの対策に乗り出しています。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞

主原料のすり身価格が上昇し原価率が悪化している。今のところ価格引き上げは考えておらず、極力原料在庫を持たないように心掛け、価格安定を待っている。

＜水産加工業＞

年初からの人手不足感が一層進み、求人に対する応募が無い状況が続いている。賃上げにも限度があり、労働力の維持が難しい。

＜水産加工業＞

原材料仕入れ価格が高騰しており販売価格を改定した。また、経費項目の中では、本州方面への輸送コストが増加している。

＜食料品製造業＞

直営店の移転改装による今後の効果に期待している。今年度は補助金も活用し、生産性向上やエネルギーコスト削減を目指した設備更新を行いたい。

2. 木材・木製品

＜製材業＞

昨年より売上不振が続いている。自社製品の情報発信に努め、小口先も大切にすることとし、売上確保に努める。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜金属製品製造業＞

公共工事関連の受注は前年並みを確保できそうだが、利益率を高めるためには、工程管理を徹底して無駄のない動きとしなければならない。

＜金属製品製造業＞

人手不足によって受注を取りこぼしている。あらゆるところに求人を出し、人材確保を目指す。

＜機械器具製造業＞

受注状況は好調に推移しており、食品加工機械の引き合いも増加している。中堅エンジニアの人材不足が課題であり、若手社員育成や中途採用を強化する。

＜機械器具製造業＞

原油価格下落等により取引先の収益が改善したことを主な要因として受注が好調であった。反動で7月以降の受注に陰りが見え、不安材料である。

4. その他の製造業

<コンクリート製品製造業>

熊本の震災が今後の公共工事予算に影響を及ぼさないか心配している。なんとか地元の仕事が増えるよう、行政と知恵を出し合い地域を活性化させたい。

<印刷業>

道内での仕事は、経済状態からみても現状維持が続くと思われる。業績を伸ばすため、東京など首都圏で販路拡大による受注増加を目指していく。

5. 建設業

<建設業>

札幌市内では大型工事も出てきており、景況感は多少上向き。道内で賑わいを見せているのは函館と札幌くらいで、過疎化で苦しむ町も少なくない。何か地域活性化できる方策があればと考える。

<建設業>

作業員が不足しており人員確保が課題。また、建設業界では社会保険未加入問題があり、来年3月末までに全ての協力会社に参加を促進しなければならない。

<建設業>

新幹線開通により関連工事が一段落。公共工事予算も道路トンネルの比率が高く、実質的な工事量は減少傾向にある。地道な営業活動を主体に、外部人材も登用して受注確保を目指す。

<建設業>

今年度の公共工事は受注減の見通しであり、民間大型工事の受注に注力している。また、春先に受注した工事については、利益確保のため下請け業者の見直しを行っている。

<建設業>

今年度は地域の景気が好転する要素が少なく、民間も落ち込んでいるので、公共工事を中心に進めなければならない。工事受注に向けて営業力強化に努めたい。

<建設業>

公共工事減少により土木工事の受注が思わしくない。一方、建築工事は民間を中心に需要旺盛で、他部門の不振をカバーしている。今期は民間工事受注に向けた営業を活発化させる。

<建設業>

管内の土木公共事業が大幅に減少したことから、管外進出を余儀なくされている。協力業者等の手配や外注単価の折衝が今後の課題である。

<住宅建築業>

社内、協力業者ともに人手不足が大きな問題。人材確保に向けできることは色々行っていくが、有効な策は見いだせず、今いる社員の流出を防ぐ。

6. 卸売業

<鋼材卸売業>

道内の建設需要に大幅改善は見られないものの、緩やかにではあるが回復基調と感じられる。依然、過当競争が大きな課題であるが、適正在庫維持や経費見直しにより利益率は改善方向にある。

<鋼材卸売業>

鉄スクラップ価格が急騰し、鋼材の製品単価も上昇している。仕入価格高かつ販売価格安で改善が求められる。

<建材卸売業>

消費者の購買意欲は悪いと感じている。壊れてしまったもの以外はリフォームも控えているようだ。当面は経費を抑えて、消費動向が良くなるのを待つ。

<建材卸売業>

当社の地域では比較的工作はあり業況は安定しているが、地元業界では大手ホームセンターの進出などにより同業者の縮小、撤退が相次いでいる。

<機械器具卸売業>

昨年度に契約した分が売上計上されているが、7月からは減収に転じる見通し。消費税率引き上げの方向性も見極めようとするムードがあり、実需は停滞気味で推移している。

<包装資材卸売業>

段ボール製品などの販売が減少傾向にあり、化成品を中心とする一般包材や物流資材等の販売比率が増している。時代のニーズに合わせた商品企画、開発を進めていく。

7. 小売業

<眼鏡店>

最近の売上は横ばい傾向にある。商品構成のマンネリ化への対応や広告宣伝の改善が必要である。

<書店>

売上は減少しているのに、人件費だけが上がりすぎている。

<自動車販売店>

昨年度、これまでにない規模で営業社員研修を行った。比較的短期間で成果が現れ、業績伸長に結び付いた。今年度は管理職向けの研修を行う予定で、管理能力や指導力の向上に期待している。

<燃料小売業>

電気、ガスの自由化とともに競争は更に激化すると思われる。様々な変化に対応できるように備えなければならない。

<燃料小売業>

原油価格が底を打ち、今後上昇に転じると思われる。現在は円高で相殺されているが、原油高、円安になった際に仕入価格上昇分を転嫁できるか心配している。

8. 運輸業

<運輸業>

建設業者相手の仕事が多く、札幌圏の仕事は順調であるが、地方では下火なので不安が残る。

<運輸業>

鋼材を中心に取扱量が減少しているうえ、今後の回復もさほど期待できない状況が続いている。また、協力会社のドライバー不足も顕著になっており、人繰りに苦労している。

<バス会社>

原油価格が現在の状態で安定してほしい。人材確保が厳しい状況が続いており、路線維持にも懸念が出てしまう。

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル>

海外からの入り込みが好調である。円安により海外客の宿泊単価は上昇したが、今後の為替状況によってはこれまでのように単価が上がらないと考えている。

10. その他の非製造業

<自動車整備業>

整備士不足が続いている。受注が順調な分、人手不足が影響して納期が遅れてきている。

<建設機械器具リース>

公共工事が減少傾向にある中で、いかに売上増加を図るかが今後の課題。効率、採算重視を目標として、選別受注を心掛けて収益向上につなげていく。

<観光施設>

新幹線開業の恩恵を受けて順調に来場客数が伸びており、今年一杯はこの傾向が続くと思われる。一方で、人材の募集をかけてもなかなか応募が無いことが課題。



道内物流業界における運転手不足の現状と対応

株式会社北海道二十一世紀総合研究所
調査研究部 主任研究員 菅原 淳

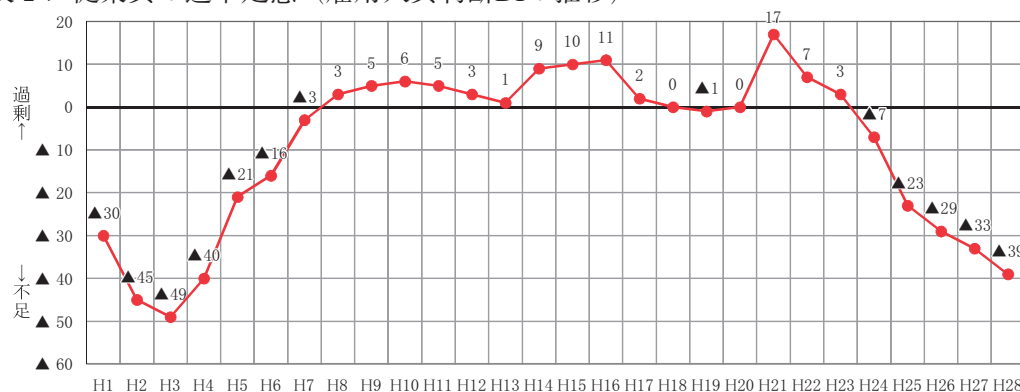
《ポイント》

- 物流業界は過当競争により運転手の負担が増す一方、安全対策の厳格化と広域分散で陸上輸送への依存度が大きいという道内の地理的条件が相まって運転手不足に直面している。
- これに対し、事業者の自助努力として「地方での物流センター設置による運転手の負担軽減」「道外へのリクルート拡大」「運転手のイメージアップ」など人材確保に向けた対策をとる動きや、行政面のサポートもみられる。
- 今後は、「外国人材の活用」や「自動運転等の革新技术導入」の検討の必要性が高まろう。

1. 深刻さを増す道内の人手不足

本年4月に北洋銀行が行った「平成28年度道内企業の雇用動向調査」では、従業員の過不足感を示す雇用人員判断DI（「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」）は▲39と前年同期の調査から6ポイント低下し、平成4年以来24年ぶりの水準となった。日本が活況に沸いたバブル期直後の水準となり、企業の人手不足感は一段と強まっている。なかでも、運輸業、ホテル・旅館業、建設業の人手不足感が特に強い。今回は道内物流業界における運転手不足の現状と対応の動きを紹介し、あわせて今後検討が必要な対応について考えてみたい。

＜図表1＞従業員の過不足感（雇用人員判断DIの推移）



（出所）北洋銀行「平成28年度道内企業の雇用動向調査」より抜粋

＜図表2＞物流業者の『生の声』

- 27年度は新規採用者の辞退が相次ぎ、目標の人員の確保ができず。28年度も苦戦
- 人手不足も問題だが、雇用を増やすことによる収益への影響も無視できない

（出所）北洋銀行「平成28年度道内企業の雇用動向調査」より抜粋

2. 道内物流業界の現況

- 競争激化⇒運転手負担増⇒事故多発⇒法令厳格化⇒競争激化⇒運転手負担増の悪循環
- 新千歳空港や苫小牧港への貨物集約化による輸送距離の増加が運転手負担増に拍車
- 荷受料金の価格低下による高速道路の利用回避が運転手負担を増大

物流は生産者と消費者の空間的な隔たりを結ぶ、経済活動の基幹となるツールの一つであるが、人口減少・少子高齢化を背景とした取扱物量の減少、需要の変化、規制緩和等によって、荷受価格の引き下げ競争が激化している。競争激化はサービスの質に影響し、運転手の負担増に伴う事故の多発、事故再発防止のための法令厳格化がさらに競争激化や運転手の負担増を招き、それが事故につながるという悪循環に陥っているとの指摘がされている。

道内においても状況は同様であるが、元来広域分散地域で輸送距離が長くなりがちな地理的条件に加え、貨物集約による効率化や航空機材小型化による航空貨物の取扱量の減少によって、新千歳空港と苫小牧港への貨物集約が進み輸送距離の増加に拍車がかかっている。貨物集約化は、道央圏から遠方にあり、農畜産物等の食糧供給基地として知られる道東地域等からの輸送にも影響を及ぼしている。高速道路ネットワーク整備は進んできてはいるものの、競争激化による荷受料金の価格低下によって高速道路を利用できず、コスト削減のため一般道を利用せざるを得ないケースもみられる。

3. 運転手不足の背景

- 労務規程厳格化により一人の運転手に長距離運転を委ねることが困難化
- 競争激化に伴う収益悪化により、待遇面での好条件の提示困難
- 道内物流は農作物収穫期がピークで繁閑のギャップも大きい、ピークに合わせる経営上の余力なし
- 重労働のイメージ。トラックの免許取得年齢引き上げによる絶対数不足

前述のとおり物流業界は運転手不足が深刻である。あわせて高齢化も業界における大きな問題となっている。

事業者側からみると、事故多発に伴う労務規程の厳格化などにより、一人の運転手に長距離運転を委ねることができなくなっていることや、輸送形態の複雑化などにより運転手への需要はあるものの、競争激化に伴う収益悪化により待遇面で良い条件を提示するのは難しくなっている。この他、北海道の物流は農産物が収穫期を迎える秋口に極端に大きなピークを迎え、他の時期とのギャップが大きいという構造的な問題があり、ピーク期に合わせた人材確保を行うと、他の時期には逆に運転手が過剰となり、経営にも影響してくる。

一方、労働供給側からみると、長距離運転や拘束時間の長さ、積替時の負担といった重労働のイメージが根強いこと、2007年の中型免許制度の導入で、いわゆる4tトラックを運転できる年齢が18歳以上から20歳以上に引き上げられ高卒新卒者の職業選択の関心低下を招いたこと等によ

り、事業者が求める人員規模の運転手希望者がおらず、絶対数が不足している状況にある。道東のトラック事業者へのヒアリングによると、運転手を募集しても応募してくるのは若くても40歳代以上で、若年層からの応募はほとんどないという状況とのことであった。また、経験者を募集しているが、他社から引き抜いたと誤解されトラブルに発展することのないよう、採用にあたっては慎重に職歴を応募者に確認するそうである。

以上のように、運転手への需要が供給を上回る状況がこのまま継続するようであれば、時間の経過とともに運転手の確保は更に難しくなっていく、最悪の事態として「運ぶモノがあっても運ぶヒトがいない」ということにもなりかねない。これは北海道の経済活動を維持する上で避けなければならない事態である。

4. 運転手不足解消に向けた対応

➤募集地域および対象者の拡大	・道内から全国に拡大 ・未経験者の採用・育成。外国人材の活用も議論
➤運転手の負担軽減	・物流センター設置、共同輸送による効率化、近隣港湾からの移出
➤イメージアップ	・長時間運転排除、日帰り可能な労働条件の周知
➤革新技術の導入	・将来的な自動運転技術の導入検討
➤行政によるサポート	・高速道路ネットワークの整備 ・高速道路利用料金の値下げ ・運転免許制度の改正

運転手不足解消に向けた対応として、既にはじまっている対応および今後検討すべき対応として、以下5点を示す。

1点目は、「募集地域および対象者の拡大」である。道東のトラック事業者は、運転手募集を東京の支社を通じて行っており、全国から運転手を募集する例もみられる。また、物流事業者ではないが、同様に運転手不足の問題を抱える東京のバス事業者では、従来の経験者のみ募集するという方式を転換し、大型第二種免許取得者であれば未経験者でも採用し、社内教育を経て実務を担うことにしたケースもあり、物流事業者においてもこうした動きが波及していくことが考えられる。この他、中長期的な取組となろうが、外国人材の活用も議論されている。現時点において、海外から外国人労働者を呼び寄せて国内で仕事をしてもらう方法は、「就労を伴う在留資格を取得させる」か、「外国人技能実習生を受け入れる」かのいずれかである¹。前者の就労を伴う在留資格について、現時点で運転手は対象に含まれておらず就労させることは事実上不可能であるが、海外に現地法人を設立し、運転手を育成して当該国で勤務してもらい、将来日本国内での就業が可能となった場合は日本で勤務してもらうことを想定している事業者もみられる。後者の外国人技能実習生についても、現状では受入対象職種に運転手は含まれていない。しかし、最近

¹ 厳密には外国人技能実習生は、日本の技術を習得し母国に持ち帰るための制度に基づき「特定活動」という在留資格により国内滞在を許可されており、労働者には含まれない。

は外国人技能実習制度の対象業種が従来の農林水産業や製造業等に加え、サービス業にも拡大しつつあることから²、将来的に運転手も対象に含まれる可能性もあると考えられる。

2点目は、「運転手の負担軽減」である。前述のとおり、新千歳空港や苫小牧港への貨物集約が運転手の負担増につながっているが、最近になって物流の効率化と運転手の負担軽減を目的に、釧路と苫小牧の中間地点になる帯広近郊に物流センターを設置する動きがみられる。この他、共同輸送による効率化、近隣港湾からの移出（例：積出港を苫小牧港から釧路港に変更し輸送時間を軽減する）といった取り組みもみられる。

3点目は「イメージアップ」である。かつて、長距離運転手は不眠不休で運転、泊まりが続きなかなか家に帰れないといったことが現実としてあったことから、今でも同じ状況ではないかと考えている向きもある。しかし、労務規程の厳格化やコンプライアンス強化といった世相の変化により、労働環境は改善されており、イメージ払拭に向け、長時間運転はさせないこと、日帰りできることといった労働環境の周知・啓蒙も重視されるようになってきている。

4点目は「革新技术の導入」である。例えば、自動運転技術の導入が検討され、開発が続けられている。これは全国的な展開をみせており、今後の安全確保技術の進化によって導入実現可能性が高まっていくと考えられる。一部、積雪寒冷地である北海道での適用は難しいのではないかとする向きもあるが、現時点での認識として、少なくとも雪が少ない高速道路であれば北海道でも適用可能ではないかと考えられている。

5点目は「行政によるサポート」である。平成29年6月までに免許制度を改正し、準中型自動車（車両総重量3.5t以上7.5t未満）免許を創設し、受験資格を18歳以上とすることで高卒新卒者の雇用促進を促すことが予定されるなど、行政面のサポートも行われているが、高速道路ネットワークの整備、高速道路利用料金の値下げ、一次産品の加工等高付加価値化による繁閑ギャップの軽減（現行、収穫期に貨物が集中する傾向）といったサポートや取り組みを進めていくことも必要と考える。

5. おわりに

これまでみたように、運転手不足は事業者、ひいては北海道の物流そのものの存続にかかわる深刻な問題であり、事業者としても喫緊の対応が必要である。業界の自助努力に加え、物流事業者の存続や運転手の確保に寄与する官民をあげたサポートや戦略的な取り組みが運転手の安定的な確保につながるものとする。

² 平成28年4月より、受入対象業種にビルクリーニング、自動車整備が追加された。

ワイナリー事業で地域活性化を！ ～DACグループの取り組み～

株式会社北洋銀行 地域産業支援部

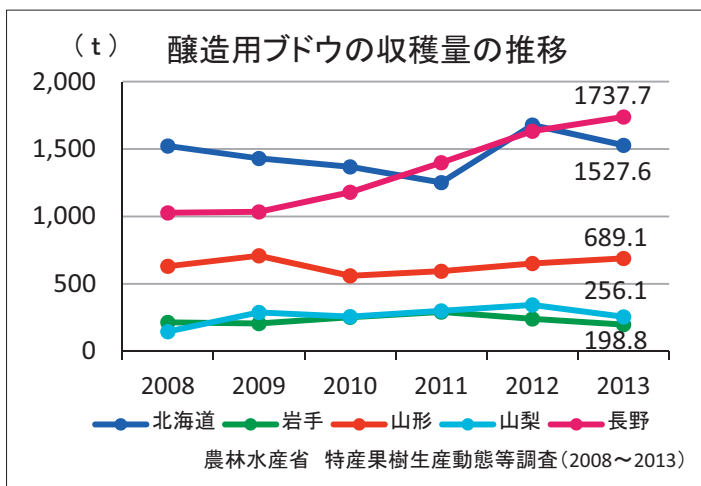
近年、道産ワインに対する関心が高まってきています。北海道は、日本有数の醸造用ブドウの産地であり、その品質の良さから、道外からもワイン造りを目指した人材が集まってきています。今回は、東京から新たにワイナリー事業に参入し、農業再生、地域活性化を目指すDACグループの取り組みをご紹介します。

1. 北海道のワイン産業の現状

(1) ワイン醸造用ブドウの収穫量は全国第2位

農林水産省の特産果樹生産動態等調査によると、2013年の北海道の醸造用ブドウの収穫量は、1,527.6トンで長野県に次いで全国第2位であり、日本全体の醸造用ブドウの約30%を占めています。

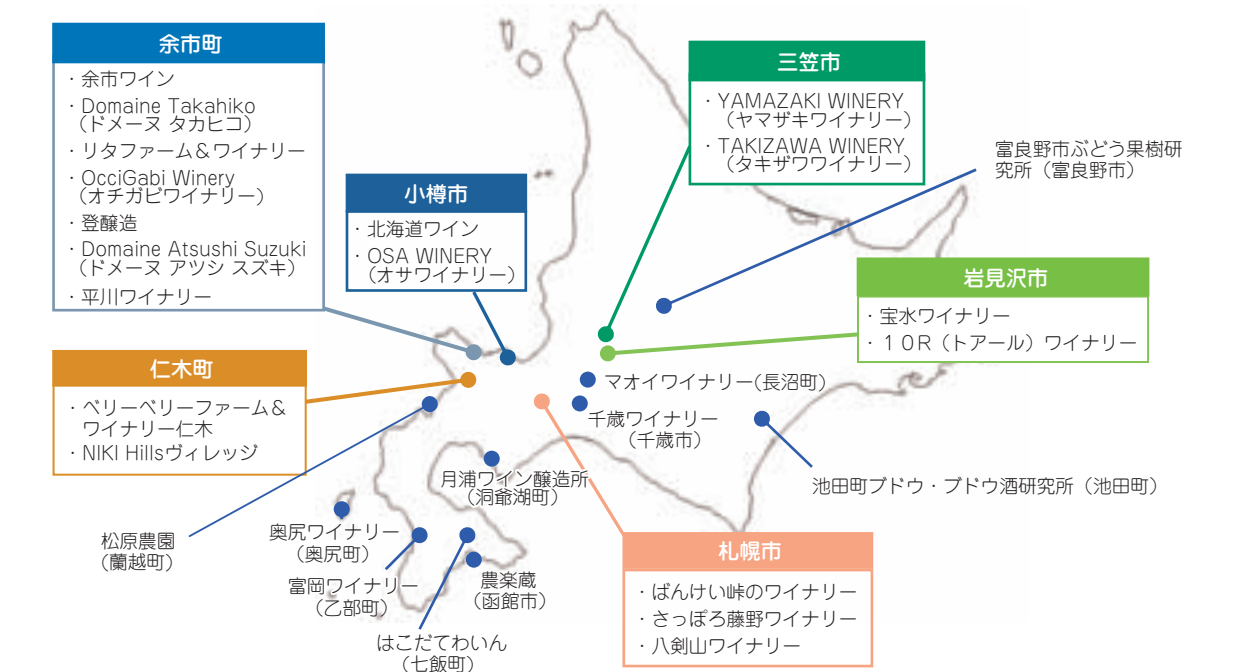
北海道の夏は、昼夜の寒暖差が大きく好天に恵まれ梅雨がないこと、また畑が自然に囲まれ、乾いた風が吹くためブドウが病害の影響を受けにくいなどの理由から、醸造用ブドウ栽培に適した土地として注目されています。北海道は北緯42～45度に位置しており、フランスやドイツなどの世界有数のワイン産地と緯度が近く、冷涼な気候が似ていることなどから、主にヨーロッパ系のブドウの栽培が盛んです。近年、北海道のワインは、国産ワインコンクールでの受賞が増えており、ワインと共に醸造用ブドウの品質の評価も高まっています。



(2) 道内ワイナリーは増加傾向

北海道のワイン造りの歴史は、明治8年(1875年)に北海道開拓史が札幌市苗穂にブドウ園を開き試験栽培を始めたことに遡ります。その後、明治政府の政策の転換により一時的にワイン生産が途絶えましたが、1964年に北海道のワイン造りのパイオニアとなる「池田町ブドウ・ブドウ酒研究所」が設立され、寒冷地でも生育が可能な品種の開発に成功しました。その後1972年に「富良野市ぶどう果樹研究所」、1974年に「北海道ワイン」が設立され、ヨーロッパ系品種が続々と輸入されるようになり、70年代に現在のワイン造りの基盤が固まりました。

北海道の主なワイナリー（※ヴィンヤードを除く）



2000年以降設立のワイナリー

醸造開始年	ワイナリー名	所在地	ブランド名
2000年	月浦ワイン醸造所	洞爺湖町	月浦ワイン
2001年	ばんけい峠のワイナリー	札幌市	ばんけい峠のワイン
2002年	YAMAZAKI WINERY (ヤマザキワイナリー)	三笠市	YAMAZAKI
2006年	マオイワイナリー	長沼町	菜根荘ワイン
2006年	宝水ワイナリー	岩見沢市	RICCA
2008年	奥尻ワイナリー	奥尻町	OKUSHIRI
2009年	ベリーベリーファーム&ワイナリー仁木	仁木町	ORGANIC WINE
2009年	さっぽろ藤野ワイナリー	札幌市	さっぽろ藤野ワイン
2010年	Domaine Takahiko (ドメーヌ タカヒコ)	余市町	ナナ・ツ・モリ
2011年	八剣山ワイナリー	札幌市	Kanonz
2012年	10Rワイナリー	岩見沢市	上幌ワイン
2012年	農楽蔵	函館市	ノラ・ブラン
2013年	リタファーム&ワイナリー	余市町	風のヴィンヤード
2013年	OcciGabi Winery (オチガビワイナリー)	余市町	OcciGabi
2013年	TAKIZAWA WINERY (タキザワワイナリー)	三笠市	TAKIZAWA WINE
2014年	松原農園	蘭越町	松原農園ミュラー・トゥルガウ
2014年	登醸造	余市町	登醸造
2015年	Domaine Atsushi Suzuki (ドメーヌ アツシ スズキ)	余市町	Acchi Rouge
2015年	平川ワイナリー	余市町	平川ワイン
2015年	OSA WINERY (オサワイナリー)	小樽市	O、I、tabi など
2015年	NIKI Hillsヴィレッジ	仁木町	HATSUYUKI

2. 事例紹介 ～ワインと観光による地域活性化への取り組み～ DACグループ

【DACグループ】(代表 石川和則)

1962年創立、2014年度年間売上100億円。(株)デイリースポーツ案内広告社を中核として、8社の広告会社で構成されるグループ企業。2014年に仁木町に農業法人NIKI Hillsファーム、2015年に一般農業法人NIKI Hillsヴィレッジを設立。

【仁木町の概要・課題】

- ・仁木町は札幌市まで約60kmに位置する人口約3,400人の自然豊かな農業の町で、米やサクランボ、リンゴの生産が中心。
- ・農家の後継者不足、農業従事者の高齢化により耕作放棄地が増加しており、その拡大防止と再生が課題。
- ・新規就農者など多様な担い手の育成・確保、傾斜地や湿田での栽培に適する醸造用ブドウの導入支援、地元農産物を活用した6次産業化による付加価値の創出に向けた取り組みを推進。

【DACグループ石川代表の思い】

- ・自社の研修施設を作るために立ち寄った仁木町
- ・熱き夢を抱く方々との出会い
 - ① 「余市・仁木町に日本のナパバレー^{※1}を作りたい」という夢を持つワイナリー会社の社長
 - ② 「農業で稼げる町」「広域での地域振興」を理念に掲げる仁木町長
- ・石川代表の決意

「少子高齢化、離農の危機に直面しているこの地で町おこしに挑戦する」と、ワイン造りを通じた地域活性化への取り組みを決意。
- ・石川代表の夢

余市・仁木地区ワインバレー^{※2}を作り、農業を再生し、ワインツーリズム^{※3}の楽しさを発信し、観光客が集まる賑やかな町づくりを実現すること。



挑戦1 農業への参入

- ・130年続く豊かな果樹園、高い果樹栽培技術は仁木町の財産であり、守っていききたい。
- ・農業経営経験はないが、2014年10月に農業生産法人(株)NIKI Hillsファームを設立、土地72,000坪を取得。
リンゴ園、サクランボ園、食用ブドウ園、食用梅園を引き継ぐ。
- ・2016年6月、ワイン用ブドウ園の苗植付け。
- ・2018年6月、四季折々の自然な風景が楽しめるナチュラルガーデン完成予定。



挑戦2 ワイナリー複合施設の造成

- ・農業の再生には、農産物の高付加価値化が必要であり、ワインを造り販売していきたい。
- ・6次産業化推進のため、2015年1月に一般農業法人(株)NIKI Hillsヴィレッジを設立。
- ・2015年7月、6次産業化事業会社認定。
- ・2015年10月、ワイン醸造所、地下ワイン貯蔵庫完成。
- ・2018年5月、レストラン・研修宿泊施設オープン予定。

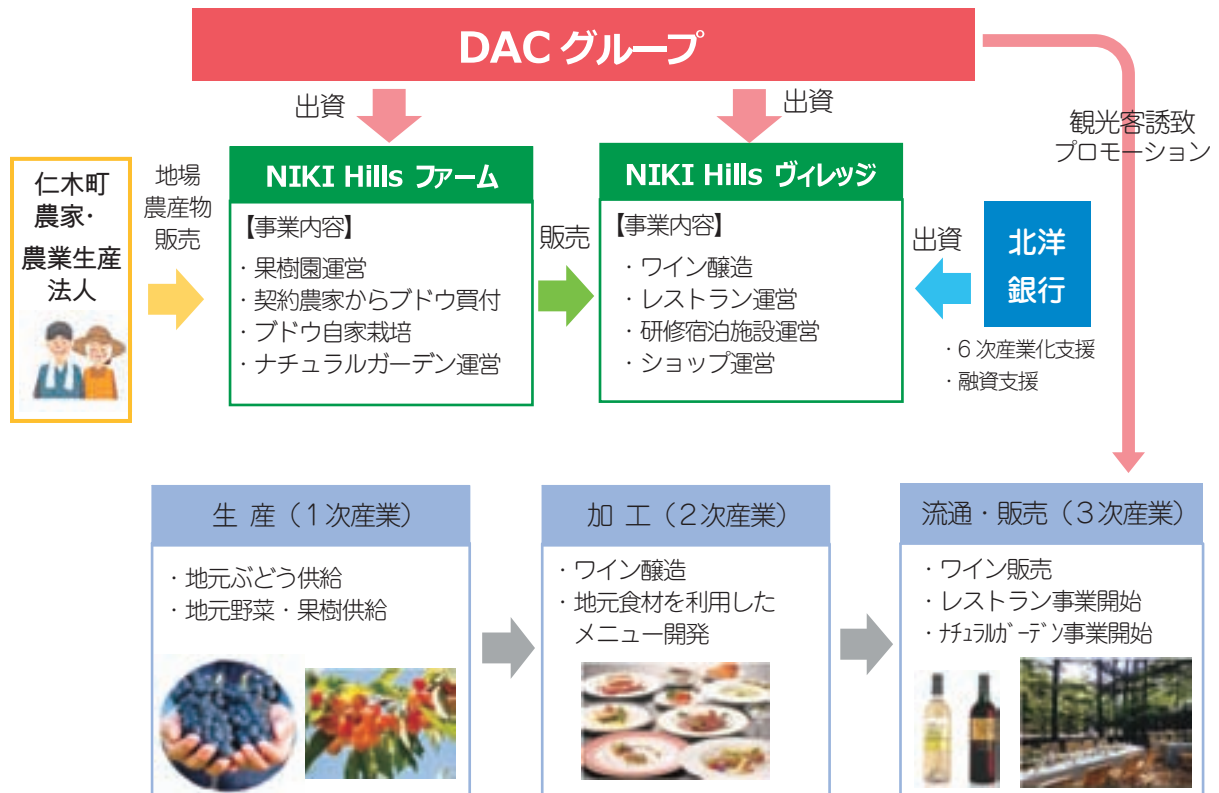


※1 ナパバレー：米国カリフォルニア州北部のワイン産地。ナパ川に沿って大小約400のワイナリーが点在し、年間約500万人の観光客が訪れる。

※2 ワインバレー：ワイナリーの集積地。ワイナリーを主として、レストラン、宿泊施設、ショップなどが集まる観光地。

※3 ワインツーリズム：ワイナリーを巡り、その土地のワインや食事、景観などを楽しむ旅行のスタイル。欧米などのワイン産地では定着している。

【事業モデル図】



<地域活性化への貢献>



地方創生

3. おわりに

近年、道内では、新しいワイナリーが続々と誕生しています。中でも、道内屈指の果樹栽培地で上質の醸造用ブドウが収穫される余市・仁木地区は、ワイナリー起業家の注目を浴びている地域です。

DACグループは、その仁木町を舞台に、総事業費10億円を超える6次産業化事業と観光地づくりにチャレンジしていきます。2018年にワイナリー複合施設が完成し、仁木町に新たな観光名所が誕生します。地元産のワインや料理、景観を楽しむ観光客が集まることで、町の活性化が期待されます。

本事例は、ワインを核にブランディングに挑戦し、域外から人の流れをつくることで需要を呼び込む取り組みであり、まさに北海道の強みである「食・農業」と「観光」を融合した地域活性化事業といえます。

現地価格調査（2016年7月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	386	46～188	234	202	108～184
牛乳	1リットル	現地産	204～431	29 (243ml)	111	233 (830ml)	137～184
じゃがいも	0.5kg	現地産	152～185	13～75	175	137 (アメリカ産)	63
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	191	259	257 (1個)	61 (1個)	104 エジプト産
小麦粉	1kg		169	153	128	191	95
ビール	350ml	日本メーカーA社製	111	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	85	143	282	273
カップラーメン	1個	日本メーカー製	83	100	219	114	405
ミネラルウォーター	550ml		27	23	20	137	25～74
コーラ	330ml	コカコーラ	34	27	41	61	81
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	262	278	586	435	—
タクシー初乗り			216	154	99	297	307～405
ガソリン	1リットル	レギュラー	116	89	93	148	65
トイレットペーパー	10巻	日本製	510 (現地製4巻)	478	418 (現地製)	531	255 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	137 (現地製)	68 (現地製)	278	255	147
洗濯洗剤	1kg	日本製	209 (現地製)	199 (現地製)	345	207	631
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	154	232	234	305	324
電気料金	1kwh	住居用	9	7	43	14	6
水道料金	1m ³	住居用	29	47	29	89	51
新聞	1部	一般紙	15	15	14	84	45
バス	市内均一区間		30	15～30	23	106～168	32
地下鉄	初乗り		46	30～108	64	106～114	—
携帯	機種	iPhone6 64G	94,057	94,181	86,142	42,866	77,743
	基本料金／月		711	897	2,344	3,277	1,944
	通話料金／分		3	3	2	12	1
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	850～2,165	928～1,237	586～1,318	993	275～729

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2016年6月30日仲値
 1中国元=15.47円 1タイバーツ=2.93円 1シンガポールドル=76.41円 1ロシアルーブル=1.62円



「空港民営化」の鍵を握る観光振興策

関西空港、仙台空港に続いて、福岡、高松など国が運営管理を行う空港の民営化の動きが活発化してきている。北海道においても、年初来急速に民営化機運が盛り上がり、3月には、国管理の新千歳、函館、釧路、稚内の4空港を一括民営化（いわゆるバンドリング）する方向で、国と道の基本方針が確定した（このほか、市管理の帯広、旭川、道管理の女満別の3空港のバンドリング参加の可能性も検討する含み）。今後、国は28年度中に地元の意見の聴取を行ったうえで、29年度には審査・入札条件を決定することとなっている（東京オリンピック開催の32年度スタートを想定）。

この間、空港民営化問題に対する北海道経済界の動きを見ると、北海道経済連合会（道経連）が3月25日に、北海道商工会議所連合会（道商連）が5月12日にそれぞれ意見書を公表した。また、上記2団体のほか、北海道経済同友会と北海道観光振興機構を加えた経済4団体は、空港民営化に関する地元北海道の要望事項や提言の取りまとめを期して、5月24日に4団体連合で「道内空港民間委託研究会」を発足させ、会員募集の開始に着手した。本研究会は、7月以降6回の会合を予定、要望・提言の取りまとめを図ることとしている。このような4団体合同の研究会の立ち上げは、これまでそうした例はなく、いわば北海道経済界挙げての本問題に対する積極的な取り組み姿勢を示したものであり、正に画期的な出来事として高く評価される。

ところで、空港民営化の狙いは、国土交通省の資料によれば、①管制等を除く空港事業と空港ビル管理等の空港関連事業との経営一体化を図り、②全国一律のプール管理（着陸料など）を改め、地域特性に応じた個別空港ごとの経営を確立し、③民間資金、民間の経営能力の活用による空港経営の合理化、効率化を推進することにある。さらに、北海道についていえば、複数空港の一括民営化により地域経済の活性化、とりわけ北海道の観光等の国際競争力の強化を図ることが期待されている。

こうした事情もあって、巷間「空港民営化に伴い着陸料の引き下げが可能となれば、LCCをどんどん呼び込める」という期待の声が多く聞かれる。しかし、事態はそう簡単ではない。航空業界の方に伺うと、「飛行機を飛ばすコストに占める着陸料のウェイトはさほど高くはなく、着陸料は一つの誘因ではあるが、それが全てではない」ということである。それでは何が重要なのであろうか。当然のことではあるが、飛行機に乗る利用者が十分確保できるか否かが決定的なポイントである。すなわち、空港民営化と同時に、北海道へ行きたいというお客を如何に増やせるか、北海道観光の魅力を如何に高めることが出来るかが、北海道観光の国際競争力強化の原点であるということを改めて認識する必要がある。空港民営化と北海道観光の振興策強化は、北海道観光の更なる活性化にとって、正に「車の両輪」である。空港民営化と同時に、北海道観光を更に魅力あるものとするための観光施策を強力に推進しなければならない。この意味で、「空港民営化の＜鍵＞を握るのは今後の観光施策の如何」であるということが出来よう。

（平成28年6月28日 北洋銀行会長 横内 龍三）



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
27年度	94.8	△ 2.6	97.4	△ 1.0	95.6	△ 0.5	96.3	△ 1.2	100.6	△ 3.3	106.8	1.8
27年 1～3月	97.1	1.7	99.3	1.1	97.1	1.8	98.2	0.7	107.0	2.8	113.3	0.9
4～6月	95.2	△ 2.0	98.0	△ 1.3	97.1	0.0	96.9	△ 1.3	102.1	△ 4.6	113.9	0.5
7～9月	95.4	0.2	97.0	△ 1.0	95.7	△ 1.4	96.2	△ 0.7	101.3	△ 0.8	113.3	△ 0.5
10～12月	94.2	△ 1.3	97.1	0.1	94.9	△ 0.8	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	112.7	△ 0.5
28年 1～3月	93.3	△ 1.0	96.1	△ 1.0	92.9	△ 2.1	94.7	△ 2.0	103.5	3.2	115.4	2.4
27年 5月	93.0	△ 3.9	96.7	△ 2.2	95.7	△ 1.8	96.2	△ 1.4	102.1	△ 2.9	113.0	△ 0.3
6月	95.7	2.9	98.3	1.7	98.0	2.4	96.8	0.6	102.1	0.0	113.9	0.8
7月	95.1	△ 0.6	97.4	△ 0.9	96.5	△ 1.5	96.2	△ 0.6	102.6	0.5	113.2	△ 0.6
8月	96.6	1.6	96.7	△ 0.7	95.7	△ 0.8	96.4	0.2	102.6	0.0	113.4	0.2
9月	94.5	△ 2.2	97.0	0.3	94.8	△ 0.9	96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.3	113.3	△ 0.1
10月	94.6	0.1	98.2	1.2	94.5	△ 0.3	98.6	2.6	100.9	△ 0.4	111.9	△ 1.2
11月	94.4	△ 0.2	97.1	△ 1.1	95.5	1.1	96.2	△ 2.4	100.3	△ 0.6	112.3	0.4
12月	93.7	△ 0.7	95.9	△ 1.2	94.7	△ 0.8	94.9	△ 1.4	100.3	0.0	112.7	0.4
28年 1月	93.2	△ 0.5	98.3	2.5	92.4	△ 2.4	96.8	2.0	103.0	2.7	112.4	△ 0.3
2月	92.6	△ 0.6	93.2	△ 5.2	90.7	△ 1.8	92.8	△ 4.1	103.3	0.3	112.2	△ 0.2
3月	94.2	1.7	96.7	3.8	95.7	5.5	94.5	1.8	103.5	0.2	115.4	2.9
4月	r 93.9	△ 0.3	97.2	0.5	r 93.9	△ 1.9	96.0	1.6	r 105.0	1.4	113.4	△ 1.7
5月	p 90.2	△ 3.9	94.7	△ 2.6	p 90.2	△ 3.9	93.5	△ 2.6	p 103.1	△ 1.8	113.9	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
27年度	961,554	3.3	199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	131,477	3.3
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,354	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,946	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,407	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
28年 1～3月	234,685	3.9	48,263	1.7	53,044	△ 1.9	16,612	△ 2.0	181,641	5.5	31,651	3.5
27年 5月	81,660	5.6	16,929	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,413	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,020	1.0
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
3月	81,033	2.2	16,463	△ 0.2	18,703	△ 2.5	5,831	△ 3.2	62,330	3.4	10,633	1.3
4月	75,523	1.2	15,456	△ 0.1	15,081	△ 3.6	5,012	△ 4.0	60,443	2.5	10,443	1.9
5月	77,152	△ 0.6	15,978	△ 1.9	15,603	△ 4.6	5,125	△ 5.4	61,549	0.5	10,854	△ 0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
27年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,670	9.0	131,589	2.4	33,158	2.0
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,427	2.1	12,520	△ 1.6	24,886	△11.4	7,149	△11.6
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,693	5.1	13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△ 1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△ 0.5
28年 1～3月	36,506	4.4	10,544	△ 1.7	58,596	11.8	13,582	8.5	25,331	1.8	7,295	2.0
27年 5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,742	17.0	4,619	15.1	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△ 1.5	3,252	△ 4.6	18,890	9.2	4,540	8.8	11,245	△ 2.4	2,702	△ 1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,583	8.0	4,709	7.6	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,361	11.0	4,675	9.1	11,235	0.6	2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△ 0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△ 3.0	3,358	△ 3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△ 2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△ 2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△ 1.3	3,376	△ 2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△ 1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
3月	13,520	△ 0.3	3,818	△ 6.3	18,528	13.8	4,698	6.8	9,468	△ 1.3	2,630	0.9
4月	10,335	5.5	3,137	△ 0.9	19,223	12.7	4,625	9.5	11,682	0.0	2,949	3.3
5月	9,872	0.5	3,224	△ 2.1	19,028	7.2	4,794	3.8	14,011	1.5	3,148	△ 1.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△ 6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
27年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9 r	12,823	4.2	1,243	33.6
27年 1～3月	123,860	3.1	25,351	5.0	254,209	△ 3.5	291,019	△ 4.0	2,720	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,231	6.5	250,625	△ 9.1	285,188	1.1 r	2,940	3.9	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△ 3.0	3,108	4.8	308	30.7
28年 1～3月	126,855	2.4	26,673	5.2	250,072	△ 1.6	283,879	△ 2.5	2,879	5.8	376	30.7
27年 5月	45,640	3.8	9,348	6.5	251,706	△ 4.0	286,433	5.5 r	1,035	4.4	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,087	4.7	240,977	△ 8.0	268,652	△ 1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△ 7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△ 6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△ 0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△ 1.9	282,401	△ 2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△ 2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△ 4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△ 3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
3月	44,057	1.1	9,371	3.5	262,750	△ 5.8	300,889	△ 5.3	1,032	5.6	95	16.6
4月	43,114	0.8	9,190	4.5	256,189	△ 1.2	298,520	△ 0.7	935	13.7	75	8.1
5月	46,283	1.4	9,593	2.6	243,903	△ 3.1	281,827	△ 1.6	1,098	6.1 p	84	△ 1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(社)北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「p」は速報値。

主要経済指標 (3)

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
27年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
28年 1～3月	48,075	△ 5.2	17,749	15.5	14,398	△ 9.9	15,928	△17.6	1,243,576	△ 7.5
27年 5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
3月	23,015	△10.5	8,403	0.9	7,213	△ 7.8	7,399	△22.6	532,468	△ 9.3
4月	13,593	3.8	4,385	8.5	5,393	3.4	3,815	△ 0.5	269,250	2.2
5月	12,249	△ 1.2	4,218	17.2	4,252	△ 9.3	3,779	△ 8.0	275,505	△ 1.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
27年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,278	△ 1.6	101,838	4.1
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
28年 1～3月	5,414	11.4	2,164	5.5	289	△14.6	10,205	△ 2.9	28,832	3.4
27年 5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
3月	2,650	16.0	757	8.4	171	185.4	3,589	20.7	14,177	3.2
4月	3,566	4.8	824	9.0	136	△26.5	3,279	△23.2	7,721	△ 8.2
5月	3,684	32.9	787	9.8	179	8.6	4,484	15.0	6,757	△11.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
27年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.4
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
28年 1～3月	95,982	11.2	26,897	1.2	0.99	1.22	32,767	1.5	836,150	5.0	3.8	3.2
27年 5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↑	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	↑	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	3.8	3.2
3月	83,623	39.3	13,395	5.0	0.97	1.21	33,208	△ 1.1	818,458	5.3	↓	3.3
4月	152,018	1.9	20,301	10.6	0.92	1.12	34,247	1.4	800,618	3.5	—	3.4
5月	136,729	30.2	11,453	1.4	0.95	1.11	30,599	3.1	749,660	10.0	—	3.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
27年度	103.9	△ 0.5	103.2	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	104.3	△ 0.6	103.4	0.0	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
28年 1～3月	102.9	△ 0.5	102.6	△ 0.1	68	△17.1	2,144	△ 5.6	115.45	16,759
27年 5月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12月	104.0	△ 0.7	103.3	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1月	103.0	△ 0.7	102.6	0.0	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2月	102.8	△ 0.3	102.5	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
3月	103.0	△ 0.7	102.7	△ 0.3	27	△30.8	746	△13.1	113.07	16,759
4月	103.4	△ 0.6	102.9	△ 0.3	23	△ 4.2	695	△ 7.1	109.88	16,666
5月	103.5	△ 0.6	103.0	△ 0.4	18	12.5	671	△ 7.3	109.15	17,235
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
27年度	477,179	1.8	741,174	△ 0.7	1,132,763	△16.1	752,048	△10.3
27年 1～3月	116,183	△ 8.1	190,084	9.0	349,293	△33.8	203,714	△ 9.4
4～6月	114,651	5.1	187,913	6.7	297,657	△ 1.5	191,259	△ 5.3
7～9月	135,787	17.4	189,564	3.7	299,478	△ 7.4	199,066	△ 5.9
10～12月	127,186	△ 0.3	188,578	△ 4.6	289,140	△22.8	190,016	△13.9
28年 1～3月	99,555	△14.3	175,119	△ 7.9	246,488	△29.4	171,707	△15.7
27年 5月	34,122	8.7	57,379	2.4	101,617	10.8	59,532	△ 8.7
6月	37,631	14.2	65,047	9.5	93,662	△ 0.5	65,656	△ 3.1
7月	53,575	42.5	66,629	7.6	107,718	3.9	69,243	△ 3.3
8月	42,359	21.1	58,802	3.1	100,208	△ 5.1	64,477	△ 3.2
9月	39,852	△ 7.6	64,133	0.5	91,552	△19.7	65,346	△11.0
10月	45,475	6.9	65,413	△ 2.2	91,201	△20.1	64,365	△13.4
11月	38,901	△ 3.5	59,787	△ 3.4	90,910	△27.5	63,662	△10.2
12月	42,810	△ 4.2	63,378	△ 8.0	107,029	△20.7	61,989	△18.0
28年 1月	33,398	△23.6	53,514	△12.9	85,827	△32.9	59,991	△17.8
2月	30,979	△ 3.7	57,037	△ 4.0	75,464	△28.6	54,638	△14.2
3月	35,178	△12.7	64,568	△ 6.8	85,196	△26.4	57,077	△14.9
4月	34,078	△20.6	58,891	△10.1	r 64,992	△36.5	r 50,685	△23.3
5月	28,488	△16.5	50,918	△11.3	p 70,522	△30.6	p 51,323	△13.8
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
24年度	143,971	1.4	6,299,506	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,291	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,868	3.3	95,005	1.7	4,373,622	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
27年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
4～6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7～9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	r 4,558,739	3.4
10～12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	r 4,612,985	3.2
28年 1～3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
27年 5月	148,659	2.5	6,759,406	4.4	93,865	0.9	4,482,106	3.4
6月	149,876	2.7	6,760,893	3.9	94,019	1.6	4,501,452	3.4
7月	147,650	2.2	6,710,429	4.5	94,427	1.9	4,508,452	3.8
8月	148,249	1.9	6,706,875	4.1	94,524	1.6	4,513,262	3.7
9月	147,677	2.5	6,741,055	3.5	94,688	1.7	r 4,558,739	3.4
10月	147,658	2.8	6,703,391	4.0	95,006	1.7	r 4,537,609	3.6
11月	147,675	1.1	6,770,483	3.5	95,573	1.8	r 4,562,358	3.3
12月	149,172	1.0	6,757,741	2.7	96,438	1.6	r 4,612,985	3.2
28年 1月	148,041	1.6	6,744,073	2.9	96,333	2.0	4,601,413	3.5
2月	147,637	0.7	6,848,317	3.9	96,192	1.7	4,588,373	2.9
3月	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
4月	151,198	2.5	7,116,977	6.0	96,301	2.7	4,603,757	2.9
5月	151,927	2.2	7,128,145	5.5	96,256	2.5	4,600,978	2.7
資料	日本銀行							

人に、時代に、敏感です。

ほくよう 夏の資産運用 キャンペーン

キャンペーン期間

2016年
7月1日(金)
8月31日(水)

期間中、投資信託の対象ファンドを累計50万円以上、または、金融商品仲介取扱商品を累計50万円以上、または、個人向け国債を累計200万円以上ご購入いただいた個人のお客さまに、抽選でA～C賞のいずれかの賞品をプレゼント！

A賞

選べる！

道内温泉ペア宿泊コース(1泊2食付) 抽選で 10組20名さま

道央エリア 朝里川温泉

小樽旅亭蔵群



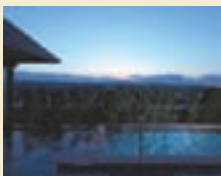
道央エリア 定山渓温泉

翠山亭倶楽部定山渓



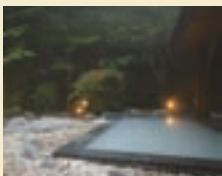
道南エリア 湯の川温泉

望楼NOGUCHI函館



道南エリア 登別温泉

望楼NOGUCHI登別



道東エリア 阿寒湖温泉

あかん遊きの里 鶴雅



※有効期間は、2016年11月上旬～2017年3月末です。※年末年始は対象外となっております。※現地までの交通費は含まれません。

B賞

プチ贅沢！

グルメコース(1万円相当) 抽選で 合計100名さま

※お客さまによる商品の選択はできませんので、予めご了承ください。



近江牛
しゃぶしゃぶ用肩肉



うなぎ割烹「一傾」
特製串焼セット



毛ガニ・ほたて・えび・いくら
海鮮セット

C賞

うれしい！

スイーツコース

抽選で 1,000名さま

ハーゲンダッツ
ミニカップ
ギフト券1枚

ミニカップ2個購入可能



投資信託・金融商品仲介取扱商品・公共債についてのご注意

●預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、北洋銀行で購入した投資信託・公共債は投資者保護基金の対象ではありません。金融商品仲介取扱商品は、取次しました各証券会社での購入となりますので投資者保護基金の対象となります。●お取引に際して、「投資信託説明書(交付目録見書)」または「契約締結前交付書面」、「目録見書」等を必ずご覧いただき、内容をご確認の上ご自身で判断ください。●クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6(書面による解除))の適用はありません。

【投資信託】

●投資信託は、値動きのある有価証券(外国証券については為替変動リスクもあります)等に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元金および分配金が保証されるものではありません。●投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。●投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。●当行取扱の投資信託は、買付時のお申し込み手数料(申込金額に対し最大3.24%(税込))ならびに換金時の信託財産留保額(基準価額に対し最大1.0%)が必要となり、保有期間中は信託報酬(純資産総額に対し最大年率2.16%(税込))、ただし、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより、上記の料率を超える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を間接的にご負担いただく場合があります。)、監査費用、売買委託手数料、外貨建て資産の保管などに要する費用等が信託財産から支払われます。なお、これら手数料・費用については、商品毎に異なりますので、表示することができません。●東京支店・札幌医大病院出張所、千歳空港出張所ではお取扱しておりません。

【金融商品仲介】

●金融商品仲介で取り扱う有価証券等は、金利・為替・株式相場等の変動や、有価証券の発行者の業務または財産の状況の変化により価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。●お取引に際しては、手数料がかかる場合があります。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法等により異なる多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。●各商品のリスクおよび手数料等の情報の詳細については、各商品の契約締結前交付書面、目録見書または販売用資料等でご確認ください。●当行は各委託金融商品取引業者とは別法人であり、金融商品仲介のご利用にあたっては、各委託金融商品取引業者の証券取引口座の開設が必要です。そのため、金融商品仲介におけるお客さまの取引内容等については、証券取引口座を開設する各委託金融商品取引業者と共有します。●当行が登録金融機関としてご案内する金融商品仲介の商品やサービスは、各委託金融商品取引業者によるものであり、当行が提供するものではありません。●ご購入いただいた有価証券等は、各委託金融商品取引業者でのお預かりとなります。

【公共債】

●市場の金利水準の変化により価格が変動しますので、償還日より前に中途換金する場合、市場価格での売却となり、売却損が出る場合もあります。また、発行者(国・地方公共団体)の財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。発行者(国・地方公共団体)の財政難等により利払いや償還が遅延したり、不能となる可能性があります。●取引に際しては、購入対価のみをお支払いいただきます。購入対価には必要なコストが含まれているため、別途手数料の払込みはありません。また、口座管理手数料もかかりません。●個人向け国債を中途換金する際、売却される額面金額に経過利子を加えた金額から、中途換金調整額が控除されます。●公共債の売買には原則として経過利子の受払いが発生します。●公共債の利子に対して、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、住民税5%)の税率で源泉徴収されますが、申告分離課税の対象となります。●売却益・償還益は申告分離課税となります。●法令に定められた条件を満たすお客さまは、マル優及び特別マル優の非課税制度をご利用いただけます。(別途、お申し込みが必要です。●ご注文いただき、約定が成立した場合は、その注文を取り消すことができません。●各銘柄の利払いの一定期間は、利払い確定のため売却できません。また、個人向け国債は、発行から1年間のクローズド期間は原則中途換金できません。

※当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

ご不明な点は、投資信託取扱店舗の専用窓口または、下記のフリーダイヤルへお問い合わせください。

フリーダイヤルにお問い合わせいただいた場合でも、内容によってはお取引店にご確認いただくことがございますので、ご了承ください。

投信・公共債
フリーダイヤル

フリーダイヤル
0120-824014

受付時間/9:00～17:00
(土・日・祝日・
12月31日～1月3日を除く)

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登録)第3号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

キャンペーン適用条件等は
店頭チラシやWEBでご確認ください。

北洋銀行

検索

平成28年7月1日現在

委託金融商品取引業者

■野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 / 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
■大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 / 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp



ほくよう調査レポート 2016.8月号(No.241)

平成28年(2016年)7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。